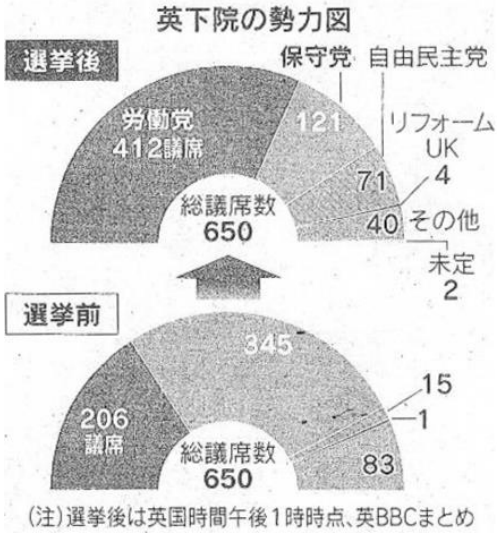


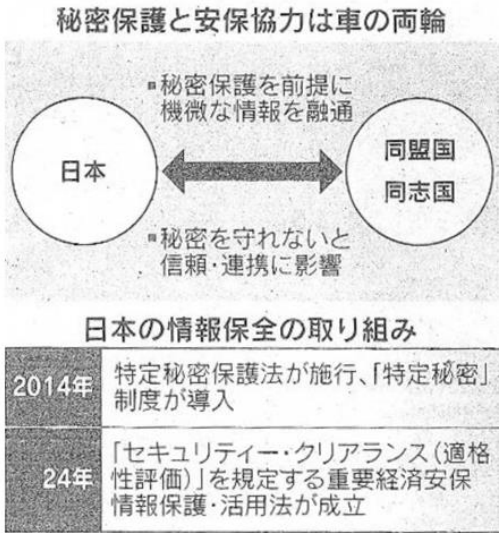
- 07/05・東証時価総額 初の1000兆円 けん引役、製造・金融に拡大
- ・消費支出、実質1.8%減 5月 円安で海外旅行伸びず
  - ・生成AIの個人利用 日本は9%どまり 情報通信白書 中国56%、米46%
- 07/06・英労働党が政権奪還 14年ぶり スターマー内閣発足 総選挙圧勝 <1>
- EUと関係修復へ、再加盟は否定も貿易新協定目指す アジア外交に変化も
- 脱炭素を再加速 ガソリン車新車販売禁止、再び30年に 税制面では企業に配慮
- ・バイデン氏「私が最もふさわしい候補」 米大統領選、撤退論を拒否
  - ・ハンガリー、オルバン首相訪ロ プーチン氏と会談 2日にはゼレンスキー氏と会談
- 07/07・イラン大統領に改革派 ペゼシュキアン氏 米欧と協調路線 経済立て直し探る
- 米との対話に意欲も米務省「期待せず」
- ・海上自衛隊 特定秘密情報、無資格取扱が常態化 海上幕僚長、引責辞任へ <2>
- 日米防衛協力の前提揺らぐ 指揮統制の協議に影
- 07/08・経常黒字41.8%増 5月2.8兆円 第一次所得収支黒字額4.2兆円と過去最大
- 海外金利上昇と円安を背景に 貿易収支赤字は1.1兆円
- 07/09・ハンガリー、オルバン首相訪中 習氏と会談 「中国・EU関係発展を」
- ・仏、2回投票制で一転 下院選、極右阻止へ有権者傾く 「公然と差別」忌避感
- 左派1位、与党連合2位、極右は3位に転落 投票率66.6%
- ・特定国に輸入依存の品目 日本4割、G7で突出 通商白書 大半が中国から <3>
- 07/10・インド、モディ首相訪ロ 「親ロ」新興国波及の恐れ ロシア包囲網に綻び <4>
- ・中国車、欧州へ攻勢やまず BYD、トルコに新工場 現地生産で関税回避
  - ・仏、連立協議が難航 左派「NFP（左派連合）の首相指名を」 <5>
  - ・利下げ遅れ「景気悪化も」パウエルFRB議長議会証言 リスクを指摘
- 議会証言に政治圧力の影 危ぶまれる独立性 大統領選控え駆け引き
- ・企業物価6月2.9%上昇 5ヶ月連続で伸び率拡大
  - ・「NATO、かつてなく強固」 創設75周年、バイデン氏演説
- 07/11・ウクライナへ7兆円 NATO、来年に 首脳宣言 加盟は「不可逆」
- 中国はロシアの「決定的な支援者」 日韓、NATOと関係強化 米日で日韓首脳会談
- ・ルペン氏 不正資金疑惑 22年大統領選 仏検察が捜査
  - ・日経平均、4万2000円台 一時500円超上昇 大型株に買い
- 07/12・円急騰、一時157円台 米消費者物価、予想下回る 6月3.0%上昇 <6>
- 市場に介入観測 財務官「コメントせず」 対ユーロで介入準備か 日銀、レートチェック実施
- ・NATO、アジア関与拡大 日韓などと協力深化 首脳宣言
  - ・バイデン氏言い間違え ゼレンスキー氏を「プーチン」ハリス副大統領を「トランプ」
  - ・北朝鮮抑止へ「指針」 米韓首脳、核戦力明示の共同声明を採択

- 07/13・「弱い円」政府が問題視 11日 介入3兆円規模か 連夜の急騰、一時157円台
- ・自衛隊不正218人処分 特定秘密など 辞任の海幕長「組織文化に問題」
  - ・老いる世界 人口減早まる 2080年にピーク103億人 国連推計 <7>  
中国は2100年に半減 出生率低下止まらず 日本、5000万人減少
  - ・トランプ・リスク NATO 備え 首脳会議閉幕 ウクライナに支援7兆円明示 <8>  
「最強同盟」維持に試練
  - ・NY株4万ドル回復 2ヶ月ぶり 9月利下げ観測支え 週間上げ幅600ドル以上
- 07/14・政府・日銀に介入観測、円一時157円台 賃上げ効果消失を危惧 <9>
- 円安圧力なお継続 円買い2夜連続の見方 防衛ライン見えにくく
- 07/15・トランプ氏撃たれ負傷（13日、ペンシルバニア州）演説中に
- 当局「暗殺未遂」 20歳容疑者を射殺 聴衆1人死亡
- 07/16・中国GDP4.7%増に減速 4~6月実質、消費さえず <10>
- ・トラック労組、中立検討 米大統領選の支持 バイデン氏に痛手
  - ・FRB議長、インフレ抑制に自信 利下げへ前進示唆
- 07/17・共和、トランプ氏正式指名 米大統領選 党大会 銃撃2日、健在ぶり示す
- 副大統領候補バンス氏 白人貧困層描いたベストセラー
- ・バイデン氏、批判抑制 反トランプ戦術とりにくく
  - ・バンス氏「最大脅威は中国」 ウクライナ和平実現で「対中集中」軍事資源振り向け
- 07/18・貿易収支、3ヶ月ぶり黒字 6月2240億円 1~6月は赤字3.2兆円
- ・米、対中規制で日蘭に圧力 AI半導体装置 技術提供を阻止  
半導体相場 急ブレーキ 米の対中規制強化を市場警戒 トランプ発言も波紋
  - ・中国「国有企業柱に成長」 3中全回 29年までに改革完成 <11>  
「不動産リスク抑制」も具体策言及せず 成長鈍化、懸念払拭遠く
- 07/19・トランプ氏、一部で神格化 詩集や彫像、銃撃Tシャツも
- ・バイデン氏撤退論強まる 米民主党 オバマ、ペロシ氏が同調
  - ・消費者物価6月2.6%上昇 電気・ガス代が押し上げ

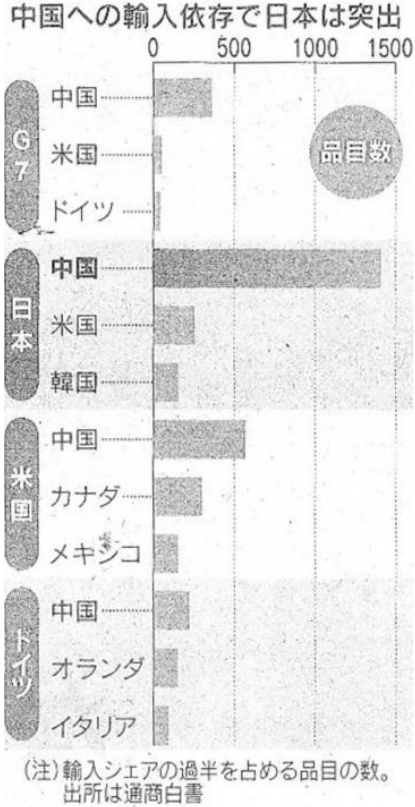
<1>



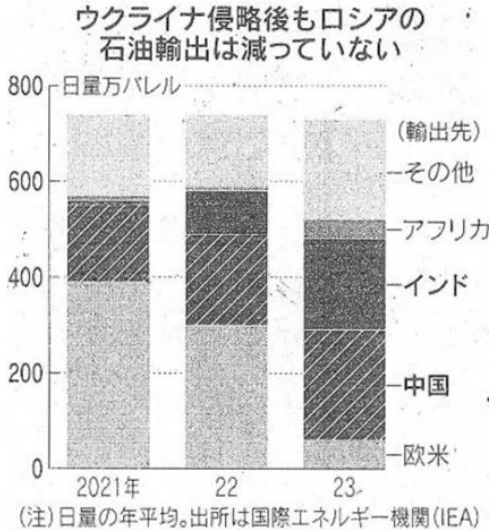
<2>



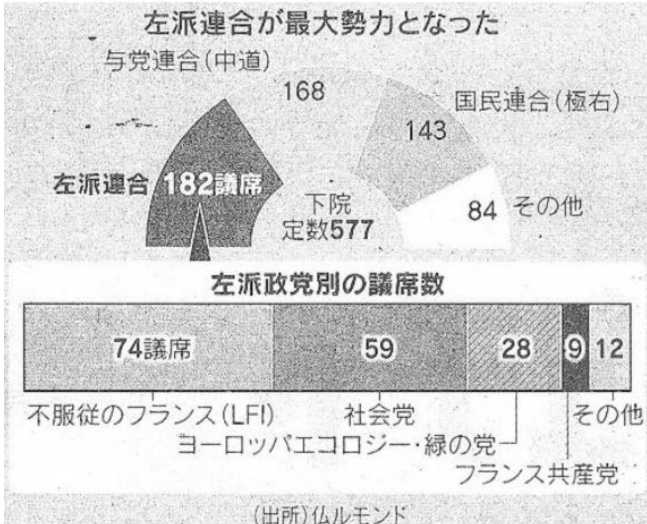
<3>



<4>



<5>

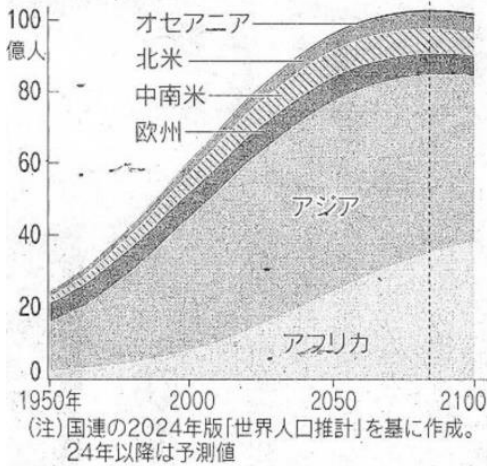


<6>



<7>

世界人口は2084年をピークに減少する見込み



人口上位10カ国と日本の推移

| 順位 | 2024年              | 2100年               |
|----|--------------------|---------------------|
| 1  | インド (14億5100万人)    | インド (15億500万人)      |
| 2  | 中国 (14億1900万人)     | 中国 (6億3300万人)       |
| 3  | 米国 (3億4500万人)      | パキスタン (5億1100万人)    |
| 4  | インドネシア (2億8300万人)  | ナイジェリア (4億7700万人)   |
| 5  | パキスタン (2億5100万人)   | コンゴ民主共和国 (4億3100万人) |
| 6  | ナイジェリア (2億3300万人)  | 米国 (4億2100万人)       |
| 7  | ブラジル (2億1200万人)    | エチオピア (3億6700万人)    |
| 8  | バングラデシュ (1億7400万人) | インドネシア (2億9600万人)   |
| 9  | ロシア (1億4500万人)     | タンザニア (2億6300万人)    |
| 10 | エチオピア (1億3200万人)   | バングラデシュ (2億900万人)   |
| 12 | 日本 (1億2400万人)      |                     |
|    |                    | 32 日本 (7700万人)      |

(出所) 国連

<8>

NATOが進める「トランプ氏対策」

|           |                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------|
| ウクライナ資金支援 | 25年に400億ユーロを供与する方針を明示し、戦争継続後押し。「複数年で1000億ドル」案は断念 |
| 軍事支援      | ウクライナ兵訓練や武器輸送の調整機能を米国から引き継ぎ                      |
| 国防費       | 加盟国の国防費増呼びかけ。欧州の積極姿勢示しトランプ氏の説得めざす                |
| 防衛産業      | 米欧の防衛産業の支援や連携を推進。欧州安保の強化は米産業に貢献すると強調             |

<9>

円安加速なら実質賃金の伸び消失の恐れ (2024年下期の為替が25年上期に与える影響)

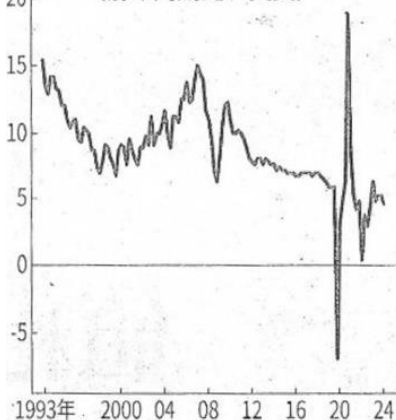
| 円相場 (対ドル) | 消費者物価伸び率 | 実質賃金の増減率 |
|-----------|----------|----------|
| 155       | 2.6%     | 0.7%     |
| 160       | 2.7      | 0.6      |
| 170       | 3.0      | 0.3      |
| 180       | 3.2      | 0.0      |
| 190       | 3.5      | -0.2     |

(注) 明治安田総合研究所試算。消費者物価と実質賃金は前年\*同期比。物価は持ち家の帰属家賃除く

<10>

中国GDP

(前年同期比、実質)



(出所) 中国国家統計局

<11>

3中全会のコミュニケの骨子

経済産業政策

- 不動産などリスク抑制策を実行
- 税財政や金融分野の改革を深掘り
- 供給網の安全レベル引き上げ
- 対外開放という基本の国策は堅持

統制強化や党人事

- 国家安全は中国式現代化の重要な基礎
- 反腐敗闘争を深く推進
- 秦剛前外相が党中央委員辞任

2029年の建国80年までに改革完成